

事務事業名	芽室東工業団地環境整備事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地の環境整備を図るため、案内看板や町有地の維持管理、雪捨て場の管理等を行うほか、必要に応じ工業団地内の適切な維持管理に資する工事を実施する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地内の現状把握に努めるとともに、企業側の要望等を適切に捉え、環境整備を進める。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	4,601,586	19,312,573	4,479,028	11,890,000	6,981,000	6,981,000
	事業費計	円	4,601,586	19,312,573	4,479,028	11,890,000	6,981,000	6,981,000

事務事業名	芽室東工業団地親交会運営支援事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

芽室東工業団地親交会は、東工業団地内立地企業により構成されて、情報の交換、経営並びに技術の研修等の事業を通して、団体及び企業の健全な資質向上と地域経済の発展に寄与している。
町では同会が企業連携のあり方や産業振興について、他工業団地内企業や類似団体との情報交換などを通じて知見を深めるために実施する視察研修費用の一部(バス代)について、支援している。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

芽室東工業団地親交会の活動支援を行うことにより、立地企業の振興・育成に結び付けてゆく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
	事業費計	円	0	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000

事務事業名	芽室東工業団地造成事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約	新工業団地造成と物流ハブ機能への取り組み			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

交通アクセスの好条件などにより、本町工業団地への立地ニーズが高まっている反面、売却可能な町有地がない状況であることから、新工業団地(第6工業団地)の造成と企業誘致に向けて取組を進める。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内工業団地

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

新工業団地を開発する。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

新規企業の立地、既存立地企業の拡大などにより、投資活動・生産活動が行われ、地域経済への波及に結びつく。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 工業団地開発に係る委託料等	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内工業団地数	箇所
② 町内工業団地内立地企業数	社
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 町内工業団地面積	m
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額／商品販売額	億円
② 納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③ 町内でお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			1,900,000			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	430,102	17,414	16,541	16,000	190,000	190,000
	一般財源	円	73,205,000	0	4,909,000	1,000	3,000,000	3,000,000
	事業費計	円	73,635,102	17,414	6,825,541	17,000	3,190,000	3,190,000
活動指標	①	円	2,321,000	0	3,971,000	0	3,000,000	3,000,000
	②							
	③							
対象指標	①	箇所	7	7	7	7	8	8
	②	社	311	313	313	313	322	322
	③							
成果指標	①	m	2,361,776	2,361,776	2,361,771	2,361,771	2,530,771	2,530,771
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	756 / 795	813 / 807	814 / 807	850 / 700以上	875 / 700以上	900 / 700以上
	②	千円	111	109	122	88千円以上	88千円以上	88千円以上
	③	%	60.9	60.7	59.3	70.0	75.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

【現状】

芽室西工業団地、弥生工業団地、東工業団地(第1～第5)を造成済。賃貸地を除き、分譲可能な土地はないが、多くの新規企業及び既存企業から土地取得のニーズが寄せられている。

【課題】

新工業団地の開発について、各種関係法令(都市計画法、農振法、農地法等)の問題を解決する必要がある。

2. 今後の取組 (2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

2023年度に「芽室町新工業団地開発基本構想」を策定。構想中に「農村地域への産業の導入の促進等に関する法律(農産法)」を活用する手法で開発を行っていく方向性を盛り込んだ。今後は農産法に基づく実施計画、都市計画に関連する地区計画の策定を行い、農振除外・農地転用を経て、民間事業者が事業主体となった造成・土地売買を実現することを目指す。

事務事業名	企業支援対策事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

人手不足は全国的な課題であり、町内立地企業においても人材確保が困難な状態にあることから、町内の労働力確保を支援するための施策を実施している。

2. 対象(何を対象にしているか)

町内立地企業

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

制度についての認知度を高める。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

企業が自ら行う人材確保対策を後押しすることにより、企業の人材不足解消に結びつける。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 人材確保対策活動助成金活用件数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 町内工業団地内立地企業数	社
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① アンケートで「助成金制度を知っている」と回答した割合	%
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額／商品販売額	億円
② 納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③ 町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	226,784	219,657	124,191	738,000	738,000	738,000
	事業費計	円	226,784	219,657	124,191	738,000	738,000	738,000
活動指標	①	件	1	1	1	15	15	15
	②							
	③							
対象指標	①	社	311	313	313	313	322	322
	②							
	③							
成果指標	①	%	43.3	66.7	54.2	70.0	75.0	80.0
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	756 / 795	813 / 807	814 / 807	850 / 700以上	875 / 700以上	900 / 700以上
	②	千円	111	109	122	88千円以上	88千円以上	88千円以上
	③	%	60.9	60.7	59.3	70.0	75.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

産業によらず全国的に人手不足は深刻な状態であり、町内においても人材確保に課題を抱える企業は多い。最大の課題と言える人材確保について、企業の取り組みを後押しするための支援を行っている。
しかし、芽室町の立地企業における採用ニーズと、現行の支援策にミスマッチが生じており、制度の活用がなされていない。

2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法）

2024年度から人材確保対策活動助成金について、大幅な制度改正を行い、企業が自ら行う人材確保対策を柔軟に支援できるよう対象を拡充した。
2024年度は新制度の周知を重点的にを行い、ニーズのある企業に情報を届けることで、活用につなげる。
2025年度以降は、2024年度の活用実績や企業ヒアリングの結果を参考に、制度のブラッシュアップを図るものとする。

事務事業名	企業誘致促進対策事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

誘致企業に対する各種優遇支援や、立地企業の生産性向上支援等により、企業誘致の促進を図る。

(1) 誘致企業・立地企業に対する優遇支援を行う。

- ①固定資産税相当額の奨励金交付(新規立地企業に原則5年間)
- ②新規雇用額増に対する雇用助成金の交付(町内在住者(18万円/人・町外在住者12万円/人)
- ③土地所得資金低金利融資制度(用地所得費用の80%以内。上限1億円)
- ④地域未来投資促進法に基づく課税免除(3年間)

(2) 中小企業等経営強化法に基づく導入促進基本計画を策定し、設備投資を通じた町内の中小企業・小規模事業者等の労働生産性向上を促進する。

(3)「工場立地法に基づく特定工場の届出」の受理に関して、道からの権限移譲を受けることで、立地企業の申請に関する利便性向上を図る。特定工場の緑地等面積率緩和により、製造業の誘致及び投資を促進する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

先端設備等導入計画制度について、2023年4月1日～2025年3月31日までの2年間を適用期間とした新たな固定資産税の特例措置が創設されている。芽室町の導入促進基本計画は2023年6月に計画終期を迎えたことから、新たな特例措置に基づいた新規計画を策定し同意を得た。

地域未来投資促進法に係る基本計画は、2024年4月1日から適用する新規計画は策定せず、一時廃止とした。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	49,634,400	19,199,400	13,357,800	13,252,000	13,252,000	13,252,000
	事業費計	円	49,634,400	19,199,400	13,357,800	13,252,000	13,252,000	13,252,000

事務事業名	起業・創業支援事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方を対象にセミナーを開催する。また、起業の後押しとなるようにセミナー実施後に個別オンライン相談会を開催。

2. 対象(何を対象にしているか)

起業に興味のある、起業をしたい、起業を考えている方

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

起業のノウハウを学んでもらい町内で起業するきっかけづくりとする。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

町内での起業及び雇用創出による商工業の振興・活性化につなげる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	セミナー開催数	回
②	オンライン相談会	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	セミナー参加者数(年度内延べ人数)	人
②	オンライン相談参加者数(年度内延べ人数)	人
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	新規町内起業数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	製造品出荷額/商品販売額	億円
②	納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③	町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円			235,869	250,000		
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	363,706	330,580	235,869	225,000	475,000	475,000
	事業費計	円	363,706	330,580	471,738	475,000	475,000	475,000
活動指標	①	回	4	3	3	3	3	3
	②	回	—	3	12	12	12	12
	③							
対象指標	①	人	13	47	35	45	45	45
	②	人	—	6	43	36	36	36
	③							
成果指標	①	件	0	1	2	1	1	1
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	756/795	813/807	814/807	850/700以上	875/700以上	900/700以上
	②	千円	111	109	122	88以上	88以上	88以上
	③	%	60.9	60.7	59.3	70.0	75.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

平成27年度から女性限定の起業セミナーを継続開催し、これまで受講者からも数名町内で起業者を輩出してきたが、参加者数が低減している状況であったことから、令和4年度から女性限定の開催ではなく、性別関係なく受講者を募集することとし、令和5年度も多くの延べ参加人数を得ることができた。一方で、セミナー受講後及び起業後のフォローアップにより、起業の実現あるいは持続性のある事業運営への更なる支援策を講じる必要がある。

2. 今後の取組（2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法）

- ・月に一度午後のみ開催している個別オンライン相談会を午前11時から開催することで、利用枠を増やし、アドバイザーとの相談の機会を増やす。
- ・町内起業者と起業を志す方の交流会を開催する。

事務事業名	雇用・労働関係相談対応事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約	担い手支援と労働力の確保			

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要)

町内企業、事業所における人手不足を解決するため、無料職業紹介所(地方版ハローワーク)を運営する。

2. 対象(何を対象にしているか)

- ・求人企業、求職者
- ・町内企業等

3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

求人企業と求職者をマッチングし、雇用につなげる。

4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)

企業、事業所等の人手不足の解消により、経営の安定化が図られる。

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク相談窓口	箇所
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 地方版ハローワーク登録求人企業数(累計)	社
② 地方版ハローワーク登録求職者数(累計)	人
③ 町内企業等	社

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 地方版ハローワークによるマッチング件数(累計)	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額／商品販売額	億円
② 納税義務者1人当たりの町民税額	千円
③ 町内でのお金の循環を意識している町民の割合	%

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,633,026	6,040,000	6,570,000	7,584,000	6,584,000	6,584,000
	事業費計	円	5,633,026	6,040,000	6,570,000	7,584,000	6,584,000	6,584,000
活動指標	①	箇所	1	1	1	1	1	1
	②							
	③							
対象指標	①	社	97	127	140	150	160	170
	②	人	145	236	308	350	400	450
	③	社	734	783	783	783	783	783
成果指標	①	件	66	107	163	200	240	280
	②							
	③							
上位成果指標	①	億円	756 / 795	813 / 807	814 / 807	850 / 700以上	875 / 700以上	900 / 700以上
	②	千円	111	109	122	88千円以上	88千円以上	88千円以上
	③	%	60.9	60.7	59.3	70.0	75.0	80.0

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題

・地域内産業に共通する人材確保の課題解決の一助として、2020年1月に芽室町ハローワーク(無料職業紹介所)を設置し、2021年7月からはその運営を民間団体に委託している。
・町内事業者の求人と求職者をマッチングすることで、事業者の人手不足の解消を図るとともに、町内で就労を希望する方への支援も行っている。
・芽室町への移住を見据えた求職登録もあり、移住・仕事双方の相談を同時にできることのメリットも感じてもらえている。

2. 今後の取組(2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法)

・芽室町ハローワークと、企業支援対策事業での新制度「人材確保対策活動助成金」の存在を町内事業者周知し、町内雇用のさらなるマッチングに努める。
・求職者に対するきめ細かな対応を生かし、就労だけではなく、移住定住施策や障がい者雇用支援施策など、関連事業にもつなげていく。

事務事業名	雇用促進住宅維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

企業・事業者の住宅支援策を後押しすべく、旧農業試験場を取得し、2020年8月1日より雇用促進住宅として供給を開始。昨年度までの月別実質稼働率は、18.8%→28.2%→44.4%と年を重ねるごとに大きく向上していたが、昨年度は24.1%と減少した。利用が短期に偏っており、通年での安定した利用や冬季利用が確保できていない状況。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

企業・事業者等への個別ヒアリングにより、雇用促進住宅の認知度向上を図るとともに、ニーズのある企業へ情報を届けることで利用率を高める。また、最大12ヶ月としていた入居期間を、最大24ヶ月とすることで利便性の向上及び利用の促進を目指す。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,604,830	2,408,110	1,224,090	1,749,000	1,749,000	1,749,000
	一般財源	円	807,360	-456,289	439,820	450,000	450,000	450,000
	事業費計	円	2,412,190	1,951,821	1,663,910	2,199,000	2,199,000	2,199,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	工業団地用地売買・賃貸契約事務	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

工業団地企業等に対する土地売買契約事務や登記事務、土地賃貸契約の事務を行う。
工業団地用地の賃貸は原則認めておらず、現状、賃貸中の2筆は土地購入を前提に賃貸を行っているものだが、2023年度中の売却には至らなかった。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2筆の賃貸地については、土地売買契約締結に向けた交渉を図っていく。
新工業団地(第6工業団地)における開発手法では、町が土地を買い上げ、造成・分譲する従来の方法をとることができない。土地の売買は、地権者組織から立地企業へ直接行う必要があることから、新工業団地に関する新たな業務は発生しない見込。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	0	0	0

事務事業名	広域連携組織参画事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

雇用・労政関連及び企業支援関連の広域連携組織(十勝北西部通年雇用促進協議会、帯広地方職業能力開発協会、十勝勤労者共済センター)へ参画し、通年雇用化、技術の向上、福利厚生の実充に寄与する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

広域連携組織への参画を継続する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	462,000	397,000	457,000	468,000	453,000	453,000
	事業費計	円	462,000	397,000	457,000	468,000	453,000	453,000

事務事業名	十勝産業振興センター参画事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

地域産業の振興を図るため、十勝産業振興センターの運営を支援する。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状の取り組みを維持する。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000
	事業費計	円	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000	767,000

事務事業名	東工業団地内公園維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

東工業団地開発時において適切な環境整備を図るために公園緑地を設置し、東工業団地内企業従業員の公共福祉の増進を図るために、適切な維持管理を行っている。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

東工業団地に開設している公園緑地（東工北二公園、東工北緑地公園）の維持管理。公園の状況把握に努め、必要に応じ支障木の伐採や設備の管理を行う。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	6,931,980	8,020,100	8,452,950	8,612,000	8,985,000	8,360,000
	事業費計	円	6,931,980	8,020,100	8,452,950	8,612,000	8,985,000	8,360,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

1-2-1

事務事業名	東工産業振興センター維持管理事業	所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕
東工業団地内企業従業員の研修と福利厚生及び文化活動の振興を推進し、団地内企業の生産性向上を図ることを目的に設置した「東工産業振興センター」を適切に維持管理し、団地内企業の生産性の向上を図る。 維持管理については地元組織に委託しているほか、昭和63年度に建設以来、経年劣化が進んでいるため計画的な修繕等を実施している。
〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕
維持計画に基づき、適宜修繕・改修を行っていく。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,410	6,530	9,440	1,000	1,000	1,000
	一般財源	円	4,946,053	973,657	938,297	937,000	1,136,000	926,000
	事業費計	円	4,950,463	980,187	947,737	938,000	1,137,000	927,000

2024 年度（ 2023 年度実績 ）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

4-1-3

事務事業名	北海道計量検定支援事業		所属 部門	商工労政課	工業労政係
町長公約					
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない				

〔事業の概要・現状・課題〕

商店や工場などで取引や証明に利用している「はかり」は、2年に1度定期検定を行うことが計量法で定められている。
検定年には釧路で行われる担当者説明会に参加し、町内はかり所有事業者への事前調査及び当日の受付作業、定期検定に係る事務を行う。

〔2024年度及び2025年度以降の方向性・課題の解決方法〕

2023年度、定期検定実施。次回検定年は2025年度。

内訳		単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	14,420	0	4,000	0	4,000	0
	事業費計	円	14,420		4,000		4,000	